5/22 赤旗

介護保険料月平均5869円

共産党は公費負担増を提案

厚生労働省は21日、65歳以上の高齢者が支払う2018～20年度の介護保険料が、全国平均で月額5869円になるとの集計結果を発表しました。15～17年度の5514円と比べて355円（6・4％）増えました。高齢化の進展に伴う介護サービス利用者の増加や、事業所に支払う介護報酬が今年4月から0・54％引き上げられたことが要因です。

介護保険料は、全国1571の自治体と広域連合がそれぞれ3年ごとに改定。集計によると、全体の78・0％が引き上げ、16・3％が据え置き、5・7％が引き下げました。

現行制度は、介護サービスの利用が増えたり、介護報酬が引き上げられたりすれば、ただちに保険料の引き上げに跳ね返る根本矛盾をかかえています。

厚労省が同日示した推計によると、現行制度のままでは、団塊の世代が全て75歳以上になる25年度には約7200円、高齢者人口がピークを迎える40年度には約9200円に上昇するとしました。

保険料の高騰を抑えながら介護制度の充実を図るには、公費負担の割合を大幅に増やす改革が必要です。

日本共産党は、介護保険の国庫負担割合をただちに10％引き上げ、将来的には国庫負担50％（公費負担75％）に引き上げることを提案。その財源は、国民生活にも日本経済にも大打撃となる消費税ではなく、①富裕層や大企業への優遇をあらためる税制改革②国民の所得を増やす経済改革――で確保するとしています。

社会保障抑制を要求

経団連などの民間議員ら

財政諮問会議

政府は21日に経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）を開き、6月にまとめる「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）に向けて、今後3年間（2019～21年度）の社会保障費抑制策などを議論しました。財界の民間議員らは、75歳以上の人口増加のペースが一時的に鈍ることをあげて、社会保障費の伸びをさらに抑制するよう求めました。

安倍政権は現行の「財政健全化計画」（2016～18年度）で、高齢化などによる社会保障費「自然増」分の伸びを毎年5千億円（3年で1・5兆円）に抑える方針を掲げ、実行してきました。

この日の会議で、経団連の榊原定征会長ら民間議員は文書で、現行計画期間は75歳以上人口の伸びが年平均3・3％の中で社会保障費「自然増」は1・5兆円程度だったと強調。今後3年間の社会保障費の歳出水準は「75歳以上人口の伸びが同1・5％に鈍化すること」を踏まえて検討することを主張しました。

社会保障費の抑制策について、茂木敏充経済再生担当相は会議後の会見で、「具体的に、今後の（社会保障費抑制の）目安なり、抑制をどうしていくかは、今後、骨太方針において検討して記入したいと思っている」と述べました。